

平成不況と構造改革の経済史的考察

——2つの経済学とイギリス産業革命——

秋 富 創

〔キーワード〕 平成不況、構造改革、需要、供給、イギリス産業革命

はじめに

2006年9月の小泉内閣退陣以降、小泉元首相のブレーンを長らく務めたり、長期にわたり内閣の取材に携わってきた人物たちによる、いわゆる「回顧録」¹⁾が相次いで出版されている。それらの著書では、小泉内閣の経済政策や政策決定過程がいかに型破りで斬新であったかということや、小泉元首相自身が構造改革に対して並々ならぬ執念を燃やしていたということが、臨場感を持って描かれている。小泉内閣の退陣を受けて発足した安倍内閣は、引き続き構造改革路線を継続させる意思を表明したものの、2007年7月参議院選挙における与党惨敗、安倍改造内閣の総辞職、福田新内閣の発足といった最近の政治動向を見る限り、²⁾ どうかその路線が転機を迎えていることは間違いなさそうである。したがって、構造改革の行く末を見極める上でもこのあたりで、構造改革—正確には小泉構造改革と言うべきだが—を総括することは政治経済学的に無意味な作業ではないであろう。本稿ではまず、(1)『『需要側の経済学』と『供給側の経済学』(2つの経済学)の対立』という経済理論的な視角を通じて、長期にわたる平成不況の結果出現した構造改革という経済政策の特質を明らかにする。

次に、(2)「18世紀のイギリス産業革命」という経済史的な視角を導入することによって、構造改革の特質を歴史的に相対化する作業を行う。「マクロ経済学は、静学の世界を離れて動学の世界に足を踏み入れるや、限りなく歴史学に近づく」というヒックスの言葉を引用するまでもなく、³⁾ マクロな経済政策としての構造改革の本質を見極めるためには、たとえ動学的な分析を行わないとして

も、歴史的な思考が欠かせないと思われるからである。

I 平成不況と2つの経済学

(1) バブル景気と平成不況

1991年2月、1986年12月以来4年3ヶ月もの長きにわたって続いたバブル景気が終焉を迎えた。85年のプラザ合意に端を発した、金融緩和（低金利）・円安誘導・内需拡大といった政府・日銀の政策基調にも支えられて、80年代後半の日本経済は未曾有の拡大局面を経験したが、他方で、経済のファンダメンタルズを反映しない資産価格の上昇がもたらされ、景気はまさに、実体経済と乖離したバブルの様相を呈していた。87年10月に起こったニューヨークの株価暴落（いわゆる「ブラック・マンデー」）の数ヶ月後、アメリカやドイツが相次いで金融引き締めに転じる中で、日本は依然として金融緩和を継続させた。政府・日銀はその後、89年5月の公定歩合引き上げ（以後、90年8月まで計5回の引き上げを実施）、90年3月の大蔵省通達「土地関連融資の抑制について（総量規制）」、91年5月の地価税法公布、を契機として資産価格の上昇を抑制する方針へ政策転換を図ったが、これらの措置は、十分に膨張しきったバブルを退治するにはもはや力不足であった。それどころか実体を伴わない資産価格の暴落が、些細なことをきっかけにすでにいつ起こってもおかしくない情勢になっていたのである。日経平均株価は89年12月、40,000円の大台目前という史上最高値をつけた後わずか数ヶ月間で半減する勢いを示し、同様に地価も91年秋頃のピークを境として暴落に転じていった。⁴⁾

このようなバブル崩壊の後に日本を待ち受けていたのは、長きにわたる平成不況であった。周知のようにこの不況を俗に「失われた10年」と呼ぶ。バブル崩壊時の海部内閣以降、この間ほぼ一貫して権力の座を占めていた歴代の自民党内閣は、「総合」・「緊急」という冠がつけられた経済対策を矢継ぎ早に発動し続けた（表1）。2001年4月に「改革なくして回復なし」というスローガンを掲げて発足した小泉内閣は、「従来の需要増加型の政策」から「構造改革を重視する政策」へと舵を切ることを宣言したが、これにはまさに、小泉内閣の経済政⁵⁾

表 1 平成不況期の経済対策

対策名	決定日	事業規模（億円）
総合経済対策	92/8	107,000
総合的な経済対策	93/4	132,000
緊急経済対策	93/9	61,500
総合経済対策	94/2	152,500
当面の経済対策	95/9	142,000
総合経済対策	98/4	162,420
緊急経済対策	98/11	179,000
経済新生対策	99/11	181,000
日本新生対策	2000/10	110,000
合 計		1,227,420

典拠：長谷川正「平成不況から得た教訓」『調査レポート』三井トラストホールディングス，No. 48，2004 年，40 頁。

策は従来型の拡張的な「『総合』・『緊急』経済対策」から決別する，という意図が込められていたと考えられる。そもそも「構造改革」という言葉を日本で初めて使用したのは、「行政・経済構造・金融システム・財政構造・社会保障構造・教育」という「6つの改革」を看板に掲げた橋本内閣（1996年1月～98年7月）である。この内閣が発足した96年とは、前年の村山内閣における「政策総動員」⁶⁾が奏功し、91年以来の高い経済成長率が実現した「束の間の景気回復」局面にあった。橋本内閣や財務省はこの機に乗じて、従来の財政出動によって積み増されてきた財政赤字を削減すべく、消費税率の引き上げによる財政再建路線を選択し、97年11月には「財政改革構造法」を成立させた。しかし皮肉なことに、その頃には景気の急激な後退が明白となり、北海道拓殖銀行や山一證券の破綻に見られるように金融不安が日本列島を震撼させていた。結局橋本内閣は98年4月、16兆円にものぼる「総合経済対策」の施行を余儀なくされ、さらに、同年7月の参議院選挙における自民党惨敗を受けて成立した小渕内閣（98年7月～00年4月）は、同年12月「財政改革構造法」自体を凍結するに至ったのである。このように橋本内閣から小渕内閣にかけての経済政策は、従来のようにアクセルを踏むという政策（拡張的な財政政策）を、ブレーキを踏むという政策（構造改革）に一旦転換させ、さらに再度アクセルを踏み直すと

(88)

いう迷走をたどった。⁷⁾ 90年代後半に政府自身が、典型的なストップ・アンド・ゴー政策を施行し、さらには、それらの施行によって景気は一向に回復しなかった、ことが1つの要因となって結果的に、《需要側の経済学》＝「アクセル支持」⁸⁾と《供給側の経済学》＝「ブレーキ支持」という2つの経済学派が、「平成不況の診断と処方箋」をめぐる活発な論戦を繰り広げるに至った、と考えられる。⁹⁾ このような論戦は引き続き、2001年4月の小泉内閣発足以降に受け継がれていったのである。¹⁰⁾

(2) 2つの経済学

①市場万能主義と市場介入主義

《需要側の経済学》(以下、《需要側》と明記)と《供給側の経済学》(以下、《供給側》と明記)の根本的な相違とは、それらの市場観に見いだされる。《供給側》のそもそもの原点は、アダム・スミス以降隆盛を極めた19世紀の古典派経済学である。ここでは、産業革命期以降の物質的進歩が政府の貢献ではなく、個人の創意工夫の積み重ねによって達成されたことが確認され、その上で政府の活動はごくせまい範囲に限定されることや、経済活動は可能な限り規制せずに個人の手腕と良識に、すなわち市場の機能と論理に委ねられることが主張された。¹¹⁾ したがって政府が市場に対して介入するのは、再分配を行う場合と、公共財や外部性といった「市場の失敗」に対処する場合、という限られた事例のみとなる。他方で《需要側》の原点とは、このような自由放任の哲学に異を唱えた20世紀のケインズの教義にある。周知のように彼は、第一次世界大戦後に「自由放任の終焉」を唱え、世界大恐慌の只中である1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著した。ここでは、個人(私企業)の経済活動に委ねているだけではもはや、国民の3人に1人が失業しているような空前絶後の経済不況に対応できないことが強調され、彼らに代わって政府がその役割を果たすように主張された。すなわち、市場とは古典派経済学が想定しているように万能ではなく「失敗」するものであり、その際には市場に対する政府の介入が正当化される、ということである。¹²⁾ 《供給側》が基本的に市場の機能を信頼し、「市場

の失敗」という特別な場合にのみ、限定的に政府が市場に介入することを想定しているのに対して、《需要側》は、市場には生来「失敗」する可能性が備わっていることを重視して、「失敗」の際には政府が思い切って市場に介入しなければならない、と捉えている。両者の根底にはまさに、市場と政府の機能に対する信頼感の相違が存在していると考えられる。

②供給不況と需要不況

したがって、経済不況に対する両者の診断や処方箋は自ずと対照的なものになる。《供給側》は市場の資源配分機能を信頼し、市場において総需要と総供給が常に一致すると考え、「供給はそれ自身の需要を作り出す」という「セイの法則」を信奉している。したがって経済不況とは、市場において供給側の効率的な資源配分を阻害する何らかの要因が存在するという「供給不況」を意味しており、まさにその要因の除去こそが喫緊の課題となる。他方で《需要側》は、経済不況とは総供給に比べて総需要が不足するという「需要不況」を意味すると捉えた上で、これが市場において自然に起こりうることだと認識している。したがって、個人の自助努力や民間の経済活動だけでは解決し得ない、その不足分を埋め合わせるための積極的な是正措置（マクロ経済政策）を政府に求めることになる。¹³⁾

このような両者の相違とはそもそも、「貯蓄と投資の関係」をめぐる考え方の違いを反映している。《供給側》は「セイの法則」により、「供給が需要を作り出す」と考えるわけであるから、市場に生産物を供給することで獲得された所得は必ず、結果的に何らかの需要に向かうことになる。それは、今の時点で全所得が処分され尽くさなくても同様である。一般に個人所得の処分方法は、そのとき使うか（消費）、将来のために取っておくか（貯蓄）のどちらかであるが、《供給側》からすると、ただちに使う消費の部分は言うに及ばず、今すぐ使わない貯蓄の部分についても将来必ず需要に回るはずだから、結果的に生産者は、その「将来の需要分」を当てにして生産能力の増強（設備投資）に動くはずである。したがって貯蓄＝投資であり、貯蓄の水準こそが投資の水準を決定する、ということになる。他方で《需要側》は、《供給側》と同様に貯蓄＝投資と考え

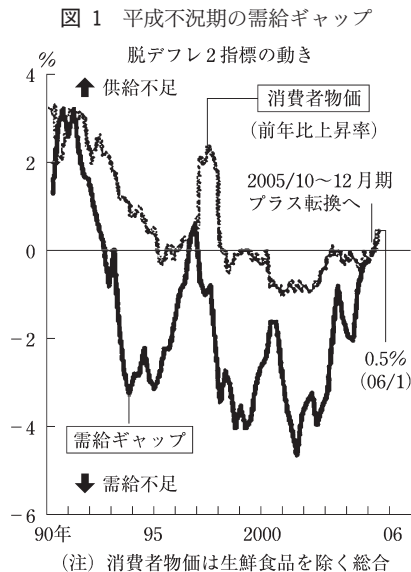
るものの、それらの因果関係が正反対であると認識する。社会においてはまず投資の水準が独立して決まり、それに応じて個人の所得が変動することを通じて、その水準に見合うように貯蓄の水準が調整されるのである。しかるに投資の水準自体は、現存する資本設備の量や将来の販売予測といった要因に影響されるのであって、これからも右肩上がりで成長し続けるという保証はない。したがって、投資不足＝需要不足¹⁴⁾に起因する経済不況は、ごく自然に起こりうるということになる。さらに《需要側》は、投資不足のみならず消費不足も需要不足を生み出す要因であるとする。《供給側》からすると、貯蓄とは将来の需要にあてがわれるという明確な目的を持っているが、《需要側》からすると貯蓄とはそのような目的以上に、純粋に金持ち願望（資産保有願望）を満たすための手段に過ぎない。このような願望に裏付けられた貯蓄部分は、「将来の需要分」を作り出すことも保証せずに、社会における需要不足を生み出す原因となるのである。¹⁵⁾

(3) 平成不況の診断と処方箋

① 《需要側》の主張

次に両者がそれぞれ、平成不況に対してどのような診断と処方箋を与えているのかを、具体的に検討してみよう。《需要側》は経済不況＝需要不況という観点から、バブル崩壊＝資産価格暴落によって総需要が押し下げられたことに注目する。これには、個人の購買力が低下して消費支出が減少するという「逆資産効果」と、「企業のバランスシート」が悪化することによって設備投資が減退するという2つの経路が存在するが、日本経済により大きな影響を与えたのは後者である。企業はバブル期、借り入れなど外部から資金調達を増加させ、それを基にして、価格上昇を見込んだ主に短期的な視点から株式・不動産の取得を拡大させた。しかし、バブル崩壊後も借り入れなどの負債額はそのまま残ったため、短期資産・負債を中心にバランスシートは急激に悪化した。このため企業経営は後ろ向きとなり、新規の設備投資に対しても消極的になった（「デッド・オーバーハング・エフェクト」¹⁶⁾）。このような「企業の負債」をコインの表と

するならば、「銀行の不良債権」はその裏に相当する。バブル崩壊によって銀行が大量の不良債権を抱えた結果、その金融仲介機能は著しく低下し、企業の設備投資に十分な資金が回らないという「クレジット・クランチ」が発生した。このような二重の要因によって企業が設備投資を削減すると、先の「逆資産効果」と相まって総需要はますます減退し、企業は倒産や生産調整、解雇・賃金削減・非正規雇用の拡大などを余儀なくされる。この結果、労働者の所得や消費が減少して、総需要の減退がさらに大きくなるという悪循環が生まれることになる。総供給と総需要の乖離度を示す「需給 [GDP] ギャップ」は恒常的にマイナスとなり、物価が下落しやすい状態（デフレ）が続く（図1）。¹⁷⁾



典拠：『日本経済新聞』2006年3月17日，朝刊，1頁。

このように民間部門の投資と消費が沈滞し、社会全体が需要不足に陥っている以上、経済不況を克服する最後の頼みの綱は政府部門である。政府は拡張的な財政政策を施行することによって、失業者に雇用機会を与えることができるので、今まで無為に放り出されていた貴重な労働資源を有効活用するという意

味において、経済全体の効率性を高めることができる。¹⁸⁾さらにこのような財政政策は企業の設備投資を刺激するとともに、賃金と物価の下落というデフレ圧力を緩和させることによって、人びとの買い控えを不利にして消費を刺激し、総需要不足を下支えするという効果を持つ。さらに中央銀行（日銀）の金融政策も同様に、金融緩和を通じて企業の設備投資と人びとの消費を刺激することになる。政府と日銀の施行するマクロ経済政策が、経済不況を解決する鍵となるわけである。¹⁹⁾

したがって《需要側》からすると、平成不況の根本的な原因とは、これらのマクロ経済政策が適切に運営されてこなかったことに由来する。すなわち、実際の財政支出の規模（「真水」の規模）が不十分であったり、財政支出が非効率な事業分野に向けられていたり、あるいは、²⁰⁾拡張的な財政政策と緩和的な金融政策の組み合わせによって、景気が回復局面に入ったまさにそのときに当局自らが景気に水を差す逆行的な政策を施行する、ということを繰り返してきたのである。1993 年前半の回復は政局の混乱、94 年の回復は日銀の利上げ観測、95 年後半から 96 年にかけての回復は大型増税によって、それぞれ打ち碎かれることになった。²¹⁾さらに 90 年代の後半以降、政策金利がゼロ近傍に近づいたために金融政策が機能不全化し、デフレ圧力を緩和させることがもはやできなくなってしまったのである。²²⁾

②《供給側》の主張

次に《供給側》の主張を検討してみよう。《供給側》は「セイの法則」を前提としているわけであるから、《需要側》とは対照的に需要不足の存在を認めない。経済不況とはもっぱら供給側自身か、あるいは、供給側のパフォーマンスを阻害する市場の調整機能に問題があるから生じる、ということになる。両者の相違は、失業の捉え方の違いに典型的に表れる。《需要側》は、自ら働く意志があるのに働くことのできない「非自発的失業」の存在を所与とし、これが一因となって社会において需要不足が生まれると考える。他方で《供給側》は失業の原因とは、失業者自身が働くことを望んでいないか（自発的失業）、市場における労働の需給調整がうまくいってないか（摩擦的失業）、のどちらかである

と捉え、需要不足が失業を生み出すという図式自体を否定する。²³⁾《供給側》にとってみれば、経済不況とは社会の生産能力が低く、人びとがいくら一生懸命に働いても生産できるモノやサービスの量に限界があり、大した価値を生み出すことができないため、所得の低い貧しい状態に滞留する、ということの意味する。したがってこれを解決するためには、人びとの労働意欲を高める、機械設備などの資本蓄積を進める、技術開発を促進する、といったように供給側の生産性改善を進めるとともに、生産性の低い部門から高い部門へと資源が効率的に配分され、非効率な企業がきちんと淘汰されるような、市場の調整機能を整備する²⁴⁾ことが必要となる。

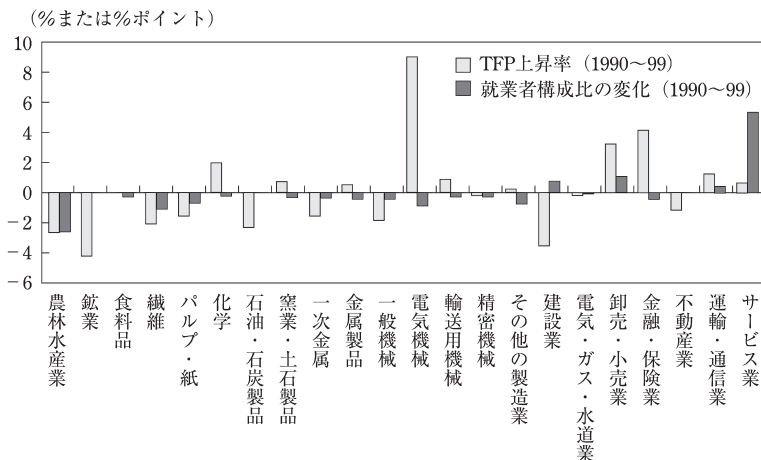
換言するならば、《供給側》にとって平成不況の根本的な原因とは、バブル崩壊に伴う資産価格の暴落による総需要の減退などではなく、まさに経済全体の²⁵⁾潜在成長力の低下そのものに求められることになる。ここでは、「全要素生産性 (TFP)」²⁶⁾という概念が有効となる。TFP の上昇率と経済成長率との間には²⁷⁾高い相関関係が存在すると言われており、90年代にアメリカがIT投資をテコにTFPを上昇させて好景気を謳歌する一方で、日本はそれらに出遅れて平成不況に沈滞した。IT投資はIT産業自体にとどまらず、流通・金融のようなITを活用するサービス産業の生産性に直結するため、TFPへの影響が大きいためである²⁸⁾(表2)。さらに90年代の日本の産業を個別に検証してみると、TFPの上昇率と雇用の増加率にはバラツキが見られる。たとえばこの時期、電気機械ではTFPが9%ほど上昇したのに対して雇用は逆に1%ほど減少し、建設業

表 2 日本・アメリカ・EU の TFP 上昇率 (1995-2004 年)

	日 本	米 国	フランス	ドイツ	イタリア	英 国
市場経済全体	0.4	1.6	0.7	0.4	-0.7	0.5
IT 産業	7.4	6.8	6.9	5.2	3.6	4.1
製造業 (除く電気機械)	-0.1	1.1	1.7	1.2	-1.1	0.6
第一次産業, 建設, 電気, ガス	-0.3	-0.3	0.4	1.6	-0.1	0.9
流通業	-0.3	2.8	0.5	1.6	-1.4	1.3
金融・ビジネスサービス業	0.5	0.9	-1.3	-3.4	-0.2	-0.6
個人サービス, 福祉・健康	-0.8	0.0	0.8	-0.7	-1.8	-1.1

典拠：宮川 努「IT 投資の蓄積で明暗」『日本経済新聞』経済教室，2007 年 4 月 2 日。

図 2 TFP 上昇率と就業者構成比の変化 (1990～99 年)



典拠：宮川 努『『失われた 10 年』と産業の構造転換』岩田規久男，宮川 努編『失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社，2003 年，第 2 章，45 頁。

では TFP が 4% ほど減少したのに対して雇用は 1% ほど上昇した，といった具合である（図 2）。このような事実は，各産業の生産性上昇に応じて適切に資源を配分する，すなわち生産性の低い部門から高い部門へと資源を効率的に配分する，という市場本来の調整機能が十分働いていなかったことを示している。従来では一般的に TFP を決定する要因とは，企業自らの手による「技術革新」であるとされてきた。しかし近年ではその要因が広義に解釈され，政府による手続きの公平さなどの制度や，さまざまな政策といった「社会的インフラ」の概念を含むものとなっている。より良い制度や政策とは，生産性を高める努力をした者に対して，その貢献に見合う見返りを与え，さらにその意欲を高めるため，TFP の上昇に寄与することになるからである。したがって，企業自身が絶え間のない技術革新を遂行し，効率的な生産を追求することはもちろんであるが，それに加えて政府が制度や政策の改良を通じて市場環境を整備し，企業が効率的に活躍できる場を提供することが，社会における TFP の上昇や潜在成長力の上昇，ひいては平成不況の克服につながることになる。政府には，

規制改革（規制緩和）や税制改革，あるいは労働市場や資本市場の改革などを行うことが求められる。³⁰⁾

(4) 構造改革の診断と処方箋

以上のように《供給側》と《需要側》の主張をそれぞれ概観したところで，次に《供給側》の主張を代表する政策である「(小泉) 構造改革」について検討してみよう。「構造改革」なる言葉の概念とは，ある意味いかなる種類の改革をも含むう極めて曖昧なものであるが，³¹⁾小泉内閣自身による定義を，煩をいとわず引用してみると次のようになる。「いかなる経済においても生産性・需要の伸びが高い成長産業・商品と，逆に生産性・需要の停滞する産業・商品とが存在する。停滞する産業・商品に代わり新しい成長産業・商品が不断に登場する経済のダイナミズムを「創造的破壊」と呼ぶ。これが経済成長の源泉である。創造的破壊を通して労働や資本など経済資源は成長分野へ流れていく。こうした資源の移動は基本的に市場を通して行われる。市場の障害物や成長を抑制するものを取り除く。市場が失敗する場合にはそれを補完する。そして知恵を出し努力した者が報われる社会を作る。こうしたことを通して経済資源が速やかに成長分野に流れていくようにすることが経済の「構造改革」にほかならない。創造的破壊としての構造改革はその過程で痛みを伴うが，それは経済の潜在的供給能力を高めるだけではなく，成長分野における潜在的需要を開花させ，新しい民間の消費や投資を生み出す。構造改革はイノベーションと需要の好循環³²⁾を生み出す。構造改革なくして真の景気回復，すなわち持続的成長はない」。

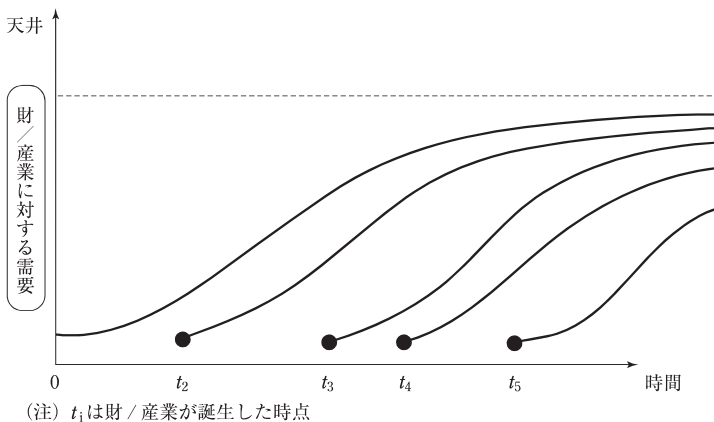
このように，小泉内閣自らが定義する「構造改革」の中身は単純明快である。生産性や需要の伸びが低い部門から高い部門へと経済資源が移動することによって，不断に新しい成長産業・商品が生まれる「創造的破壊」の過程こそが経済成長の源泉である。市場を通じて行われるこのような過程を抑制する要因を除去し，経済成長を後押しすることがまさに構造改革であり，構造改革の遂行によって初めて平成不況は克服されることになる。逆に言えば，1990年代を通じて日本では，市場における「創造的破壊」の過程を抑圧する不透明な要因が

多数存在していた、ということである。OECD の統計によると、98 年から 2003 年にかけて日本の製品市場における規制は着実に緩和されてきたが、それでもイギリスやアメリカの後塵を拝している。さらに同じく OECD の研究では、政府の競争抑圧的な規制は経済全体の TFP を抑制する効果がある一方で、規制緩和や民営化の進展は TFP を上昇させる可能性がある、ということが指摘されている。小泉内閣の常套句である「官から民へ」・「民間にできることは民間に」・「簡素で効率的な政府（小さな政府）」といった表現は、政府による経済活動への介入が過度に大きい場合には、市場の歪みが生じ、効率的かつ適切な資源配分が妨げられ、その結果民間部門の「創造的破壊」に支障を来し、一国の経済成長が妨げられる、という危機意識の表れである³³⁾。したがって、構造改革とは過度な政府介入策とは対極的である、「経済の効率性向上を通じたサプライサイド（供給側）の強化策」であり、「資源配分の効率性改善へのインセンティブ（誘因）を生み出すような各種の制度改革」³⁴⁾であり、「不自由、不透明、不公正な日本の市場経済を自由、透明、公正なものに作り替えること」³⁵⁾である、ということになる³⁶⁾。

その一方で構造改革に対しては、厳しい論調も目立つ。構造改革が《供給側》に根ざした政策である以上、それに対して《需要側》が反論するという構図が繰り返されるからである。《需要側》は、構造改革が生産能力の拡大や効率化を目論み、その過程で非効率な企業の淘汰や解雇を促進するため、デフレを悪化させて総需要をますます低下させる、と主張する³⁷⁾。さらには、構造改革とは本来景気を回復させる政策ではないのだから、それは総需要不足を解消するという、本来の景気回復策と組み合わせられることで初めて意味を持つ、といった議論を展開する³⁸⁾。しかし小泉内閣自身や、その政策立案の過程に関わった一部の研究者が主張するように、構造改革とは本来、《需要側》の思想を注意深く織り込んでいる概念でもある³⁹⁾。上述のように小泉内閣自身は構造改革を「経済の潜在的供給能力を高める」だけではなく、「成長分野における潜在的需要を開花させ、新しい民間の消費や投資を生み出すもの」として捉えている。さらに内閣府は、「構造改革がデフレを促進し総需要不足を拡大させる」という《需要側》

の議論と対比させながら、構造改革が携帯電話などの新製品、介護・家事代行サービス業といった、これまでになかった新しい需要を生み出す可能性がある、と指摘している⁴⁰⁾。食料に関する「エンゲル法則」が象徴するように、どのような財やサービスでも、長期的には需要の伸びは必ず鈍化するという「需要の制約」が存在し、それらは時間が経つにつれてS字型のライフ・サイクルを描く。一国の経済成長とは、企業家によって需要の伸びの大きい新しい財・サービスが次々と生み出され、需要の伸びの大きい新しい産業・セクターに次々と資源が移動する過程を通じて、すなわち経済の「構造変化」の過程を通じて、このようなS字曲線が不断に形成されることで実現する(図3)⁴¹⁾。企業家の役割の重要性とは、消費者に「こういう需要がありうる」ということを教え、まだ消費者にも明確には意識されていない潜在需要(ウォンツ)を顕在需要(ニーズ)に転化させることによって、全く新たな需要を一から掘り起こすという点にある。したがって「構造改革」とは、正確に言うと「需要創出型の構造改革」を意味するのであり、その役割は、このような「需要の制約」を突破するために、企業家が自主的に進める経済の「構造変化」を妨げるものを政策によって取り除き、さらに一歩進んで、その変化を促進するための制度設計を行うことである。

図3 財/産業に対する需要の成長パターン



典拠：島田晴雄，吉川 洋『痛みの先に何があるのか』2002年，第2章，36頁。

具体的には、規制改革、税制改革、その他の市場インフラ整備といった項目が⁴²⁾挙げられる。

II イギリス産業革命の原因

(1) 「需要説」の主張

次に我々は、以上のような現代日本における平成不況をめぐる論戦と、構造改革という新たな政策が独自に有している特質を別の角度から検討するために、今から 200 年ほど前に起こった「イギリス産業革命の原因」についての考察を行う。このような作業によって、ある政策の理念や内容を検討する際に、比較・対照の見地から一見それとは時間的・空間的にもかけ離れていると思われる、歴史的事象を持ち出すことの有効性が明らかになるであろう。周知のようにイギリスは一般的に、18 世紀後半から世界に先駆けて「産業革命」を遂行し、自国のみならず全世界の社会・経済構造の変革に一定の影響を与えた、と理解⁴³⁾されている。その原因を究明するためには、なぜ「ほかの国ではなくイギリス」が「ほかの時期ではなく 18 世紀の後半」に産業革命を遂行したのか、という問いに合理的な説明を与えなければならないが、その際これまで伝統的に注目されてきた見解⁴⁴⁾とは、ホブズボームに代表されるような「需要説」であったように⁴⁵⁾思われる。ここでは、国内市場・海外市場・政府の役割という 3 つの要因に注目し、それらの結合の中にイギリス産業革命の原因を求める、という彼の研究を参考にした上で「需要説」を検討してみたい。

まず国内市場であるが、18 世紀当時のイギリスが、中世末期に発生した「局地的市場圏」に由来する、比較的豊かな購買力に富む市場構造を形成していたという論点は、我が国の比較経済史学における膨大な諸研究がすでに明らかにした通りである。イギリスでは中世末期以降、農業を基礎に多様な産業部門がバランスよく発展するという均衡成長型＝内部成長型の経済構造が見られ、それに伴い社会的分業に従事する農民や手工業者の購買力が着実に成長していった。近世の一時期には毛織物産業が突出したこともあったが、18 世紀になると国内産業は多様化し、社会的分業はより均衡が取れたものになっていった。こ

のような社会的分業に由来する豊かな国内市場の存在こそが、産業革命によって生み出される、新しい工業製品の需要を支える安定的な土台となったのである。⁴⁶⁾

その一方で、このように自然成長的で緩慢に成長する国内市場ではなく、海外市場こそが産業革命を惹起した直接的な引き金となったのだ、という主張も存在する。イギリスは17世紀中葉以降、積極的に大西洋貿易に乗り出し、北米・西インド諸島・アフリカといったヨーロッパ以外の諸地域との経済関係を強化していった。北米や西インド諸島のプランテーションで栽培される植民地物産を輸入したり、これら両地域とアフリカとの間で展開される奴隷貿易に従事する見返りとして、イギリスは膨大な「雑工業製品」をこれらの諸地域に輸出することができた。イギリスはすでに産業革命が始まる以前に、自国、アフリカ、北米・西インドを結ぶ「三角貿易」を形成し、奴隷貿易やプランテーションを媒介にして、外国貿易の発展に依存する経済構造を作り上げていた。このような大西洋地域を中心とする海外市場の存在が、産業革命の発生に「火をつけた」のである。⁴⁷⁾

さらに、当時のイギリスを取り巻く国際的環境に鑑みれば、国内・海外市場を他国から保護・隔離するという、政府の役割が特に重要な意味を持つことになる。政府は、国内産業を保護・育成するために関税を導入したり、輸入を禁止する措置を取るとともに、奨励金を交付して輸出を振興した。18世紀初頭にいわゆる「キャリコ論争」が起こり、国内の毛織物産業を保護するために、インド綿製品の輸入が禁止されたのはその典型例である。さらに政府は、17世紀中葉に「航海法」を施行して植民地貿易からオランダを排除することを画策し、18世紀にはフランスと数度にわたる世界戦争（第二次百年戦争）を行い、北米・西インド諸島・インドにおける政治的・経済的支配権を確実なものとした。当時の政府は産業革命前夜において、国内市場を保護するのみならず、戦争や植民活動を通じて海外市場を征服するという明確な意図に基づく体系的な政策を行っており、商工業者を一貫して支持する態度を表明していたのである。⁴⁸⁾

(2) 「供給説」の主張

以上のような「需要説」とは、元来次のような考え方を基にして組み立てられていた。すなわち、生産者にとって産業革命とは、機械によって規格化された工業製品を大量生産するという、未知の生産方法を新たに導入すること意味しており、それに踏み出すこととはまさに1つの冒険であった。したがって産業革命が開始されるためには、社会において生産者の決断を可能とする条件が十分に成熟している必要があり、とりもおさずそれは、工業製品を購入する用意のある需要者が社会に広範に存在する、ということであった⁴⁹⁾。したがって、産業革命が発生する前提としてまずは需要としての市場が必要であり、それと同時にその市場を積極的に保護・開拓する政府の政策が必要だ、ということになる。しかし、奇しくもホブズボーム自身が主張するように、20世紀初頭ヘンリー・フォードはT型車の大量生産に果敢に挑戦し、安価で規格化された自動車を購入する膨大な顧客を開拓することができた⁵⁰⁾。たとえ社会において大きな市場が存在し、需要者が多数存在することが客観的に認識されたとしても、社会に受け入れられる製品が生み出されるかどうかは、まさに生産者の能力・個性・資質次第なのであって、需要＝市場の存在自体が必然的に、社会に受容される革新的製品の誕生を保証するわけではない。したがって、ここに「需要説」の限界が存在するとともに、「供給説」の生まれる余地があると考えられる。

「供給説」とは文字通り供給側（サプライサイド）の要因を重視する説であるので、考慮しなければならない項目は比較的多岐にわたる。その際、天然資源、人口（消費者として捉えれば、需要側の要因にもなりうる）、農業革命、技術・資本蓄積、インフラストラクチャー、といった個別の要因を持ち出すことは可能であるが、何らかの1つの要因だけでは、産業革命を惹起した十分な説明原理とはならない。まさに「錠をはずす一個の秘密の鍵」はなく、「ただ一つの自変数」は存在しないのである。ここでは、フリンが主張した枠組みを参考にして、産業革命の担い手である「企業家の資質」と、それを支えた「社会的制度・政策」という2つの観点に着目することによって、「供給説」について考えてみ

⁵²⁾
たい。

「需要説」の箇所でも言及したように、我が国の比較経済史学は伝統的に、中世末期以降の「市場構造」の分析に焦点を当てて、「封建制から資本主義への移行」過程を論じてきたが、⁵³⁾その一方でいわばもう1つの柱として、そのような市場を舞台として経済活動に従事する小商品生産者（中産の生産者層〔中産層〕）の思考や行動様式についても論じてきた（「近代的人間類型論」⁵⁴⁾）。このことは、比較経済史学が従来築き上げてきた研究蓄積の中に、ここで言う「供給説」を考える際のヒントが隠されていることを意味している。周知のように大塚久雄は、マックス・ウェーバーの研究に依拠して、勤勉・質素などを旨とするカルヴァン派などのプロテスタンティズムの倫理が、合理的産業経営の建設に適合的な思考と行動様式（「資本主義の精神」）を中産層に身につけさせるに至った、と主張した。さらに彼はデフォーの『ロビンソン・クルーソー』を引用して、孤島において1人で生活するロビンソンの思考や行動様式が、当時の中産層の実態を反映していると捉えた。⁵⁵⁾中世の封建社会の崩壊の中から生まれたこのような中産層は、利潤を求めて自由な競争を行う中で次第に、上層のマニファクチュア経営者と下層の日雇い労働者などに「両極分解」してゆき、⁵⁶⁾ここから後の時代の産業資本家と賃金労働者が形成されたのである。産業革命研究の泰斗アーノルド・トインビーは、「産業革命の本質は、競争が、それまで富の生産と分配とを統制していた中世的諸取締りに代わったことである」と主張したが、⁵⁷⁾実際のところ、自由な競争は中産層によってすでに産業革命以前から行われていたのであり、彼の見解は誤りであったと言わざるを得ない。18世紀のイギリスでは、全く新しい生産方法の発明を志す企業家や発明家が多数存在するだけでなく、1つのオリジナルな発明に対する副次的な改良についても熾烈な競争が繰り広げられた。彼らは、将来の可能性を強く意識し、新奇性や発明に対して興味を持ち続け、人並み外れた情熱を持ち、自己の成功や達成に対して努力を怠らなかった。このような「成長志向的心性」や「資本主義の精神」に取り憑かれた「企業家のさなぎ」は、当時社会の至る所で地下深くうごめいており、⁵⁸⁾18世紀後半の「羽化」を待つばかりだったのである。

その一方で当時のイギリスでは、このような「さなぎの羽化」を決して邪魔することのない、否、それどころか進んでそれを促進させようとする社会的制度や政策が存在した。17世紀の市民革命期以来、すでに国王の専制的な徴税権＝独占権が廃止され、恣意的な課税から国民の所有権を保護し、団結禁止型の「営業の自由」を国民に保証する政策が施行⁵⁹⁾されていた。1694年にイングランド銀行が設立されると、近代的な公債制度並びに信用制度が整備されて、マニファクチュア経営者への与信機能が強化された。⁶⁰⁾フリンはこの他に、農業革命の進展、インフラストラクチャーの建設、教育システムの普及といった項目を「産業革命期の急激な成長に先行して築かれた礎」⁶¹⁾として言及している。さらに政府は、まだ産声を上げたばかりの新奇な工業製品の需要を喚起する制度的な側面支援として、「需要説」の箇所では挙げられた、国内市場の保護や海外市場の開拓といった政策を施行したのである。これらの事項を全て社会的制度として見なすならば、それは政府の政策によって制度化されたものなのか、あるいは、民間のルールや慣習が次第に制度化されていったものなのか、といった点を個別に検証する必要性があろう。しかしいずれにしても、政府には世論を通じて社会の中に、経済成長に敵対的ではなく好意的な態度を醸成させるという重要な役割が課されていたのであって、⁶²⁾そのためには、さまざまな社会的制度や政策の活用をためらわないという意志が必要とされていた。18世紀のイギリスでは、自由競争の原理の中で育まれた「資本主義の精神」にあふれる企業家がまず存在し、その上で彼らの事業意欲を積極的に評価し、経済成長という価値観に肯定的な判断を下すことのできる政府や、そのような政府の判断を補完する制度が存在したのである。「供給説」に依拠すれば、イギリス産業革命の原因をひとまずこのように捉えることが可能であろう。

おわりに

本稿では、現代日本の経済政策の特質を明らかにした上で、次に18世紀イギリス産業革命の事例を取り上げた。その結論を簡単に記すと以下になるであろう。

第1に、現代日本の代表的な経済政策である構造改革と、イギリス産業革命を惹起した原因として説得力を有していると思われる「供給説」を対比させてみると、政府が果たした独自の役割にある種の共通性が認められる。両者はともに、企業家による発明・技術革新（イノベーション）こそが経済を活性化させる根源であると捉える一方で、政府はその実現を阻む諸条件の除去を行うといういわば陰の脇役に徹するものだ、という認識を有している。経済成長の源泉とはあくまでも、自由競争の原理の中で育まれた民間の経済活動に存在するのであって、政府自体が直接それを生み出すわけではない。政府は、規制緩和などを通じて市場の透明性を確保したり、「営業の自由」によって自由な経済活動を保証するといった制度上の整備を行い、経済成長に「理解ある」役割を果たすだけで十分だということである。経済成長をめぐる企業家と政府のこのような役割分担は、18世紀といういわば資本主義の黎明期から存在していたわけであり、このことが持つ意味の重要性を現代に生きる我々は重く受け止める必要がある。

第2に、両者を考察するにあたり、需要と供給の対立という観点を持ち込むことはもはや無用な議論である。両者がともに供給側からのアプローチを取っていたことは事実であるが、それと同時に需要に対する配慮をそれぞれ織り込んでおり、企業家の技術革新が生み出す製品を吸収する市場のことや、市場における需給均衡のことをきちんと考慮に入れていた。ただし、その配慮の方法は両者において異なる。構造改革は消費者にとって魅力的に映る、革新的な財やサービスの提供を民間に促すことによって需要を喚起する一方で、18世紀のイギリス政府は、国内市場の保護・海外市場の開拓という、ある意味即効性のある強圧的な政策を採用することによって、革新的な工業製品の需要を喚起するという側面支援を行ったのである。しかし、自由貿易が国際的合意事項である現代においては、少なくとも先進国の政府は、もはや18世紀のイギリス政府のように国内市場を保護する政策を露骨に採用することはできないし、戦争や植民活動によって海外市場を強制的にこじ開けることも無論できない。したがって現代の日本政府には、構造改革を引き続き推進して民間の技術革新や創

意工夫を引き出し、国内のみならず、海外の消費者の需要を喚起するように民間を促すことや、諸外国と積極的に FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）を締結し、海外市場において、日本の財やサービスが差別的待遇を受けないように尽力することが求められている。さらに FTA や EPA の締結とは、自国がこれまで設けていた貿易障壁の低減ないしは撤廃を意味するわけでもあるから、国内の産業（主に農業）に対して「創造的破壊」を促すための「外圧」となる可能性がある⁶³⁾。

「小泉内閣の構造改革とは『経済無策』であった」という評価があるが⁶⁴⁾、これはある意味正論である。本稿が強調してきたように、構造改革とは、企業家に自主的な発明や技術革新を促すことによって新しい需要を喚起する政策であって、「知恵を出し努力した者が報われる」という自助の原則に基づく社会の建設を目指している。構造改革が必要としているのはまさに、18 世紀のイギリスに存在したような野心あふれる挑戦的な企業家であって、総需要をかき上げるために、意図的に市場に介入することを目論む政治家や官僚ではない。「景気対策」という美辞麗句を身にまとった従来型の経済政策が、日本人の中に「お上への依存体質」という心性を作り出し、国民と政治家・官僚との間で「甘えの構造」を形成してきたとは言えないだろうか⁶⁵⁾。構造改革とは、単なる供給側・市場重視の政策というだけではなく、我々一人ひとりに対して政府からの精神的自立を求めている政策でもある⁶⁶⁾、ということを忘れてはならない。

1) 飯島勲『小泉官邸秘録』日本経済新聞社、2006 年；竹中平蔵『構造改革の真実 竹中平蔵大臣日誌』日本経済新聞社、2006 年；清水真人『経済財政戦記』日本経済新聞出版社、2007 年。小泉内閣末期に出版された著書として、大田弘子『経済財政諮問会議の戦い』東洋経済新報社、2006 年。

2) 安倍前首相が辞意を表明する 2 日前にあたる、2007 年 9 月 10 日の所信表明演説では、次のような一節がある。「しかし、改革にはどうしても痛みが伴います。これまでも必要な対策を講じることに努めてまいりましたが、まだまだ十分ではないと思います。今後、改革を進める一方、改革の影の部分にきちんと光を当てる、優しさとぬくもりを感じられる政策に、全力で取り組んでまいります。」同じく、福田新首相による 10 月 1 日の所信表明

演説では、次のような一節がある。「構造改革を進める中で、格差といわれる様々な問題が生じています。私は、実態から決して目をそらさず、改革の方向性は変えずに、生じた問題には一つ一つきちんと処方箋を講じていくことに全力を注ぎます。」

- ³⁾ 吉川洋『転換期の日本経済』岩波書店、1999年、245頁。
- ⁴⁾ バブル期における日銀の金融政策の責任論については、香西泰、伊藤修、有岡律子「バブル期の金融政策とその反省」『金融研究』第19巻第4号、日本銀行金融研究所、2000年、217-260頁；翁邦雄、白川方明、白塚重典「資産価格バブルと金融政策：1980年代後半の日本の経験とその教訓」『金融研究』第19巻第4号、日本銀行金融研究所、2000年、261-322頁。ただし、責任を追及する論調としては、前者の方が手厳しい。
- ⁵⁾ 小泉純一郎首相所信表明演説、2001年5月7日。
- ⁶⁾ 渥美恭弘「「小泉構造改革」なる概念についての諸考察」『PRI Discussion Paper Series』No.06 A-28、財務省財務総合政策研究所、2006年、7頁。ただし、構造改革という新自由主義的な政策の淵源は、電電公社や国鉄の民営化を決定した1980年代の中曽根内閣にある。アメリカ・イギリス・日本の新自由主義に関する最近の著作として、デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』作品社、2007年。
- ⁷⁾ 植草一秀『現代日本経済政策論』岩波書店、2001年、22-50頁。
- ⁸⁾ 土生芳人「長期不況と財政」『学士会会報』No.844、学士会、2004年、44-45頁。
- ⁹⁾ 先駆的な研究として、小野善康『景気と経済政策』岩波書店、1998年。この他には、吉川、前掲書；小林慶一郎、加藤創太『日本経済の罟』2001年、日本経済新聞社。なお、小野氏が指摘しているように、『需要側の経済学』・『供給側の経済学』という用語は、通常想起される「ケインズ経済学」・「サプライサイド経済学」よりも広い概念である。
- ¹⁰⁾ たとえば2001年以降に出版され、「経済論戦」という用語を含む著書には次のようなものがある。竹森俊平『経済論戦は甦る』東洋経済新報社、2002年；野口旭『経済論戦』日本評論社、2003年；田中秀臣『経済論戦の読み方』講談社、2004年；川北隆雄『経済論戦』岩波書店、2005年。
- ¹¹⁾ 佐和隆光『市場主義の終焉』岩波書店、2000年、2-4頁。
- ¹²⁾ ロバート・L・ハイルブローナー『入門経済思想史 世俗の思想家たち』筑摩書房、2001年、448-451頁。
- ¹³⁾ 小野善康『不況のメカニズム』中央公論新社、2007年、6-18頁。
- ¹⁴⁾ 小野『景気』、10-17頁；小野『不況』、46-54頁。

- 15) 小野『景気』, 15-16 頁; 小野『不況』, 169-175 頁。周知のようにケインズは「流動性選好」という概念を用いて, 投資不足=需要不足のメカニズムを説明した。これに対して小野氏は, 需要不足の根本は投資不足ではなく消費不足であると捉え, 「金持ち願望 (貨幣保有願望)」なる概念を用いて消費不足=需要不足のメカニズムを説明している。
- 16) 長谷川正『平成不況から得た教訓』『調査レポート』三井トラストホールディングス, No. 48, 2004 年, 36-37 頁。
- 17) 需給ギャップとは, 労働力や生産設備などを平均的に使って達成できる「潜在 GDP」と「実際の GDP」の差から算出される。内閣府の発表によると日本の需給ギャップは 2005 年 10-12 月期, 8 年ぶりにプラス (需要超過) に転じた。『日本経済新聞』2006 年 3 月 17 日, 朝刊。
- 18) 小野『不況』, 27-28 頁。
- 19) 同書, 192-197 頁。
- 20) 小林, 加藤, 前掲書, 66-82 頁。
- 21) 植草, 前掲書, 10-43 頁。吉川氏も, 97 年の財政再建は景気への「逆噴射」であり, 歴史に残る過ちであったと指摘している。吉川, 前掲書, 31-41 頁。
- 22) 野口旭, 岡田靖「金融政策の機能停止はなぜ生じたのか」岩田規久男, 宮川努編『失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社, 2003 年, 第 3 章, 88-90 頁。
- 23) 小野『景気』, 12-15 頁。
- 24) 小野『不況』, 10-13 頁。
- 25) したがって《供給側》の議論によると, 資産価格の暴落に端を発する不良債権問題は, 平成不況の一因とは見なされない。林文夫「構造改革なくして成長なし」岩田, 宮川編, 前掲書, 第 1 章, 2-5 頁。
- 26) 全要素生産性 (TFP) とは, GDP がどれだけ増えたかを判断する際に「労働投入」と機械設備などの「資本蓄積」では説明できない残りの部分に該当する。「産出量の変化をもたらしている残りのすべての要素の生産性」という意味である。技術革新や規制緩和などの影響を示していると解釈されることが多い。
- 27) 吉川, 前掲書, 196-199 頁。
- 28) 宮川努「IT 投資の蓄積で明暗」『日本経済新聞』経済教室, 2007 年 4 月 2 日。
- 29) 塩路悦朗「90 年代不況 教訓生かせ」『日本経済新聞』経済教室, 2007 年 4 月 4 日。

- 30) 大守隆「『技術志向』の規制緩和を」『日本経済新聞』経済教室，2007年4月3日；宮川努「『失われた10年』と産業の構造転換」岩田，宮川編，前掲書，第2章，59頁。
- 31) 川北隆雄，前掲書，156-160頁。
- 32) 内閣府『今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）』第1章，2001年6月26日閣議決定，7頁。周知のように「創造的破壊」とは，経済学者シュンペーターの有名な言葉である。小泉構造改革の立役者であった竹中平蔵元経済財政政策担当相は，大臣就任以前にシュンペーターに関する一文を上程している。竹中平蔵「J・A・シュンペーター—経済発展の本質をとらえる」『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社，2001年，第2章，26-40頁。
- 33) 内閣府『平成17年版経済財政白書』国立印刷局，2005年，96-101頁。
- 34) 野口，前掲書，61頁。
- 35) 佐和隆光『日本の「構造改革」』岩波書店，2003年，53頁。
- 36) 本稿では詳述しなかったが『骨太の方針』では，以上のような「前向きの構造改革」に先立つ大前提として，まず「不良債権問題の抜本的解決」が挙げられている。内閣府，『骨太の方針』，1-2頁。内閣府は，「不良債権をはじめとする構造問題により，生産性の低い産業や企業に労働力，経営資源，資本が塩漬けになり，生産性の高い分野にそうした資源が配分されなかった」と分析している。内閣府『経済財政白書』116頁。なお，さまざまな有識者による「構造改革」の定義の相違については，渥美，前掲論文，9-13頁，を参照。
- 37) 小野『不況』，200-202頁。
- 38) 野口，前掲書，59-70頁。
- 39) 内閣府が需給ギャップの公表を行っていることからしても，構造改革の議論は，もはや総需要不足の存在を認めない《供給側》の主張とは一線を画し，《需要側》の主張に近づいていることが分かる（上記注17参照）。
- 40) 内閣府『平成13年版経済財政白書』財務省印刷局，2001年，124-125頁。
- 41) 吉川洋『構造改革と日本経済』岩波書店，2003年，85-95頁。
- 42) 島田晴雄，吉川洋『痛みの先に何かがあるのか』2002年，9-10，40-41，50-51頁。同書の第4・5章では，「需要創出型の構造改革」の具体例が列挙されている。ちなみに，同書の副題は「需要創出型の構造改革」である。
- 43) 「イギリス産業革命」をめぐる研究史（論争史）の整理については，ディヴィッド・ランデス「産業革命論再訪」『社会経済史学』第57巻第1号，1991年，1-26頁；湯沢威「イギリス経済史の再構築に向けて」『社会経済

史学』第58巻第1号、1992年、7-29頁；道重一郎「イギリス産業革命像の再検討－経済発展の連続性と断絶性をめぐって－」『土地制度史学』第141号、1993年、55-64頁。特に、我が国の「大塚史学」との関連からこの問題を整理した研究として、小野塚知二「産業革命」馬場哲、小野塚知二編著『西洋経済史学』東京大学出版会、2001年、第4章第1・2節、115-142頁。イギリス産業革命が画する「断絶性」を重視しない立場からすれば、この現象は「革命」ではなく単なる「工業化」である。cf. P. J. ケイン、A. G. ホブキンス『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ・Ⅱ』名古屋大学出版会、1997年。イギリス産業革命の「断絶性」を主張した近年の代表的な研究として、パット・ハドソン『産業革命』未来社、1999年。

- 44) E. J. ホブズボーム『産業と帝国（新装版）』未来社、1996年、39-65頁。
- 45) 柴田三千雄『近代世界と民衆運動』岩波書店、1983年、128頁。
- 46) 関口尚志、梅津順一『欧米経済史（三訂版）』放送大学教育振興会、1995年、109-110頁；大河内暁男「イギリスの産業革命」大塚久雄編著『西洋経済史（第二版）』筑摩書房、1977年、第5章、171頁。
- 47) 川北稔『ヨーロッパと近代世界』放送大学教育振興会、1997年、54-57、78-83頁；ホブズボーム、前掲書、59頁。
- 48) 関口、梅津、前掲書、89-91頁。1960年代後半以降我が国の歴史学界では、産業革命に至る経済発展の過程において、大塚久雄が主張した「内的契機」論と、従属理論の影響を受けた「外的契機」論のどちらを本質として重視するか、という点が問題になった。近藤和彦「一日も早く文明開化の門に入らしめん－戦後史学と星董派」草光俊雄、近藤和彦、斎藤修、松村高夫編著『英国をみる－歴史と社会』リプロボート、1991年、269-298頁。
- 49) 柴田、前掲書、127頁。
- 50) ホブズボーム、前掲書、48頁。
- 51) 柴田、前掲書、126頁；P. マサイアス『最初の工業国家』日本評論社、1972年、7頁。
- 52) ノースとトマスは、所有権や特許権の保証という制度が、近代西欧の経済成長に対して果たした役割を強調している。D. C. ノース、R. P. トマス『西欧世界の勃興（増補版）』ミネルヴァ書房、1994年。
- 53) 大塚久雄「近代化の歴史的起点」大塚久雄編著、前掲書、第1章、3-42頁。
- 54) 大塚久雄『社会科学における人間』岩波書店、1977年。
- 55) 大塚、同書、22-69、112-160頁。
- 56) 大塚久雄『欧州経済史』岩波書店、1973年、107-112頁。
- 57) アーノルド・トインビー『イギリス産業革命史』創元社、1953年、114頁。

- 58) M. W. Flinn, *Origin of the Industrial Revolution*, Longman, 1966, pp. 80-81, 99.
- 59) 関口, 梅津, 前掲書, 67-68 頁。団結禁止型の「営業の自由」という概念の詳細については, 岡田与好『経済的自由主義』東京大学出版会, 1987 年。
- 60) 関口, 梅津, 前掲書, 88-89 頁。
- 61) Flinn, *op. cit.*, pp. 95-98.
- 62) W. Arthur Lewis, *The Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin, 1955, p. 377.
- 63) 伊藤元重「貿易交渉と構造改革」『日本経済新聞』経済教室, 2003年11月3日。
- 64) 斎藤精一郎『大転換』PHP 研究所, 2006 年, 29-39 頁。
- 65) cf. 土居健郎『「甘え」の構造』弘文堂, 1971 年。
- 66) cf. S. スマイルズ『自助論』三笠書房, 2003 年。この著書の中には次のような一節がある。「多大な犠牲を払って国の変革が成し遂げられようと, 国民の心が変わらなければ, その変革はほとんど功を奏さないだろう。」同書, 14 頁。